

令和 5 年 度

新潟市病院事業会計決算書

新潟市民病院

目 次

I 令和5年度新潟市病院事業決算報告書

1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	4

II 財 務 諸 表

1. 令和5年度新潟市病院事業損益計算書	6
2. 令和5年度新潟市病院事業剰余金計算書	8
3. 令和5年度新潟市病院事業欠損金処理計算書	8
4. 令和5年度新潟市病院事業貸借対照表	10

III 附 属 書 類

1. 令和5年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書	15
2. 収益費用明細書	16
3. 固定資産明細書	20
4. 企業債明細書	22

IV 令和5年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況	27
2. 工 事	30
3. 業 務	31
4. 会 計	32
5. そ の 他	34

I 令和5年度新潟市

1. 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 市民病院事業収益	円 27,205,359,000	円 881,454,000	円
第1項 医 業 収 益	23,329,401,000	486,937,000	
第2項 医 業 外 収 益	3,865,958,000	394,517,000	
第3項 特 別 利 益	10,000,000		

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額
第1款 市民病院事業費用	円 27,775,591,000	円 1,274,976,000	円	円	円
第1項 医 業 費 用	27,309,154,000	1,265,976,000		△ 4,322,000	
第2項 医 業 外 費 用	455,437,000				
第3項 特 別 損 失	10,000,000	9,000,000		4,322,000	
第4項 予 備 費	1,000,000				

病 院 事 業 決 算 報 告 書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
28,086,813,000	28,004,459,822	△ 82,353,178	(うち、仮受消費税及び地方消費税 46,590,949円)
23,816,338,000	23,299,329,063	△517,008,937	(うち、仮受消費税及び地方消費税 31,455,168円)
4,260,475,000	4,698,536,053	438,061,053	(うち、仮受消費税及び地方消費税 15,131,549円)
10,000,000	6,594,706	△ 3,405,294	(うち、仮受消費税及び地方消費税 4,232円)

額		決 算 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	
円	円	円	円	
29,050,567,000		29,050,567,000	28,590,204,111	460,362,889 (うち、仮払消費税及び地方消費税 1,180,174,382円)
28,570,808,000		28,570,808,000	28,131,989,230	438,818,770 (うち、仮払消費税及び地方消費税 1,180,131,780円)
455,437,000		455,437,000	443,893,646	11,543,354 (うち、仮払消費税及び地方消費税 1,593円)
23,322,000		23,322,000	14,321,235	9,000,765 (うち、仮払消費税及び地方消費税 41,009円)
1,000,000		1,000,000	0	1,000,000

2. 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 市民病院資本的収入	2,669,860,000		2,669,860,000	
第1項 企業債	1,608,400,000		1,608,400,000	
第2項 補助金	4,004,000		4,004,000	
第3項 負担金交付金	1,057,456,000		1,057,456,000	

支 出

区 分	予 算				額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 市民病院資本的支出	3,788,004,000			3,788,004,000		
第1項 建設改良費	1,665,924,000			1,665,924,000		
第2項 企業債償還金	2,122,080,000			2,122,080,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,109,898,168円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
	2,669,860,000	2,341,851,195	△ 328,008,805	
	1,608,400,000	1,278,200,000	△ 330,200,000	
	4,004,000	6,196,000	2,192,000	
	1,057,456,000	1,057,455,195	△ 805	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
3,788,004,000	3,451,749,363		329,800,000	329,800,000	6,454,637	(うち、仮払消費税及び地方消費税 119,258,947円)
1,665,924,000	1,329,670,264		329,800,000	329,800,000	6,453,736	(うち、仮払消費税及び地方消費税 119,258,947円)
2,122,080,000	2,122,079,099				901	

2,373,253 円及び過年度損益勘定留保資金 1,107,524,915 円で補填した。

Ⅱ 財 務 諸 表

1. 令和5年度新潟市病院事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医 業 収 益				
(1) 入 院 収 益	16,397,208,601			
(2) 外 来 収 益	6,496,119,316			
(3) そ の 他 医 業 収 益	374,545,978		23,267,873,895	
2. 医 業 費 用				
(1) 給 与 費	12,886,563,957			
(2) 材 料 費	8,154,867,748			
(3) 経 費	3,790,174,718			
(4) 減 価 償 却 費	2,007,417,720			
(5) 資 産 減 耗 費	28,879,156			
(6) 研 究 研 修 費	83,954,151		26,951,857,450	
医 業 損 失				3,683,983,555
3. 医 業 外 収 益				
(1) 受 取 利 息 配 当 金	23,110			
(2) 補 助 金	422,163,000			
(3) 負 担 金 交 付 金	2,854,780,620			
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,049,758,859			
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	356,678,915		4,683,404,504	
4. 医 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	320,913,754			
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	99,746,399			
(3) 雑 損 失	1,276,074,280		1,696,734,433	2,986,670,071
経 常 損 失				697,313,484

5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	490,474		
(2) その他特別利益	6,100,000	6,590,474	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	14,280,226		
(2) その他特別損失		14,280,226	△ 7,689,752
当年度純損失			705,003,236
前年度繰越欠損金			5,581,846,781
当年度未処理欠損金			6,286,850,017

2. 令和5年度新潟市病院事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		受贈財産評価額	寄附金	補助金
前年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0

3. 令和5年度新潟市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	△ 6,286,850,017
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	(繰越欠損金) △ 6,286,850,017

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金		
負 担 金 交 付 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	7,133,500	△ 5,581,846,781	△ 5,581,846,781	1,733,107,505
0	0	0	0	0
0	7,133,500	(繰越欠損金) △ 5,581,846,781	△ 5,581,846,781	1,733,107,505
0	0	△ 705,003,236	△ 705,003,236	△ 705,003,236
0	0	△ 705,003,236	△ 705,003,236	△ 705,003,236
0	7,133,500	(当年度未処理欠損金) △ 6,286,850,017	△ 6,286,850,017	1,028,104,269

4. 令和5年度新潟市病院事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,292,766,125		
ロ 建物	26,059,178,437			
建物減価償却累計額	△15,305,760,267	10,753,418,170		
ハ 構築物	880,836,663			
構築物減価償却累計額	△ 765,775,204	115,061,459		
ニ 器械備品	11,236,212,508			
器械備品減価償却累計額	△ 8,428,824,490	2,807,388,018		
ホ 車両	56,371,200			
車両減価償却累計額	△ 53,552,640	2,818,560		
ヘ リース資産	552,333,930			
リース資産減価償却累計額	△ 485,773,682	66,560,248		
ト 建設仮勘定		186,342,729		
チ その他有形固定資産		13,004,143		
有形固定資産合計			16,237,359,452	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,919,300		
ロ ソフトウェア		3,888,594		
無形固定資産合計			5,807,894	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	500,000			
貸倒引当金	△ 500,000	0		
ロ 出資金		3,400,000		
ハ 長期前払消費税		317,088,433		
投資その他の資産合計			320,488,433	
固定資産合計				16,563,655,779
2. 流動資産				
(1) 現金預金			7,471,141,317	
(2) 未収金		3,921,108,183		
貸倒引当金		△ 28,041,542	3,893,066,641	
(3) 貯蔵品			146,438,392	
流動資産合計				11,510,646,350
資産合計				28,074,302,129

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固定負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 企業債合計 (2) リース債務 (3) 引当金 イ 退職給付引当金 引当金合計 固定負債合計		<u>16,469,003,074</u>	16,469,003,074 26,278,890	
4. 流動負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 企業債合計 (2) リース債務 (3) 未払金 (4) 預り金 (5) 引当金 イ 賞与引当金 引当金合計 流動負債合計		<u>1,648,253,816</u>	1,648,253,816 16,841,412 2,557,894,375 112,760,767	
5. 繰延収益 (1) 長期前受金 イ 長期前受金 収益化累計額 長期前受金合計 繰延収益合計 負債合計	15,319,130,482 <u>△14,897,908,367</u>	<u>421,222,115</u>	5,008,788,905 5,008,788,905 785,154,506 785,154,506 421,222,115	21,504,070,869 5,120,904,876 421,222,115 <u><u>27,046,197,860</u></u>

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資本金 (1) 自己資本金 資本金合計			<u>7,307,820,786</u>	7,307,820,786
7. 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 (2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 負債資本合計		<u>7,133,500</u>	7,133,500	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 負債資本合計	<u>6,286,850,017</u>	<u>△ 6,286,850,017</u>	△ 6,286,850,017	△ 6,279,716,517 1,028,104,269 <u><u>28,074,302,129</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建 物 10～39年

構 築 物 10～59年

器械備品 3～15年

車 両 4～6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。（市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後5年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後5年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. キャッシュ・フロー計算書

特に記載すべきものはない。

III. 貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,177,622,942円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和5年度 (令和6年3月31日)
1年内	1,994,080円
1年超	1,210,000円
合計	3,204,080円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 16,841,412円

長期リース債務 26,278,890円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として489,902,340円を支給するため、退職給付引当金を使用した。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として2,149,309,085円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として363,257,800円を支出するため、賞与引当金740,698,831円を使用した。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,367,205円を使用した。

Ⅲ 附 属 書 類

1. 令和5年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 705,003,236
減価償却費	2,007,417,720
資産減耗費	28,879,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,022,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,455,675
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,152,104
長期前払消費税の増減額	99,746,399
長期前受金戻入	△ 1,049,758,859
受取利息及び受取配当金	△ 23,110
支払利息及び企業債取扱諸費	320,913,754
未収金の増減額 (△は増加)	271,930,108
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,375,776
預り金の増減額 (△は減少)	3,603,506
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 11,256,129
その他流動資産の増減額 (△は増加)	8,886
小計	1,051,712,471
利息及び配当金の受取額	23,110
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 320,913,754
業務活動によるキャッシュ・フロー	730,821,827
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 653,332,079
補助金による収入	6,196,000
一般会計からの繰入金による収入	1,069,830,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,694,116
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,278,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,122,079,099
リース債務の返済による支出	△ 17,719,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 861,598,227
4. 資金増加額 (又は減少額)	291,917,716
5. 資金期首残高	7,179,223,601
6. 資金期末残高	7,471,141,317

2. 収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
市 民 病 院 事 業 収 益	医 業 収 益			27,957,868,873		
				23,267,873,895		
			入 院 収 益		16,397,208,601	
				入 院 収 益	16,397,208,601	
			外 来 収 益		6,496,119,316	
				外 来 収 益	6,496,119,316	
			そ の 他 医 業 収 益		374,545,978	
				健康診断収益	18,846,468	
				室料差額収益	205,594,979	
				公衆衛生 活動収益	37,250,573	
				医療相談収益	19,509,000	
				その他医業収益	93,344,958	
			医 業 外 収 益		4,683,404,504	
		受取利息配当金	23,110			
		預 金 利 息	14,136			
		貸 付 金 利 息	8,974			
	補 助 金		422,163,000			
		国庫補助金	17,281,000			
		県 補 助 金	404,882,000			
	負 担 金 交 付 金		2,854,780,620			
		負担金交付金	2,854,780,620			
	長 期 前 受 金 戻 入		1,049,758,859			
		長期前受金戻入	1,049,758,859			
	そ の 他 医 業 外 収 益		356,678,915			
		不用品売却収益	1,142,033			
		そ の 他 医 業 外 収 益	355,536,882			
	特 別 利 益		6,590,474			
	過 年 度 損 益 修 正 益	490,474				
	過 年 度 損 益 修 正 益	490,474				
	その他特別利益	6,100,000				
	その他特別利益	6,100,000				

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
市 民 病 院 事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費		28,662,872,109	予算額13,058,088,000
				26,951,857,450	
			医 師 給	1,045,612,573	
			看 護 師 給	2,781,035,079	
			医 療 技 術 員 給	674,335,117	
			事 務 員 給	517,749,141	
			消 防 士 給	4,556,760	
			劳 務 員 給	98,864,156	
			保 育 士 給	17,262,168	
			医 師 手 当 等	2,316,728,272	
			看 護 師 手 当 等	1,782,234,155	
			医 療 技 術 員 手 当 等	403,838,029	
			事 務 員 手 当 等	196,920,519	
			消 防 士 手 当 等	1,438,016	
			劳 務 員 手 当 等	24,654,542	
			保 育 士 手 当 等	4,807,844	
			報 酬	273,000	
			法 定 福 利 費	1,691,045,636	
			退 職 給 付 費	540,054,444	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	785,154,506	
			材 料 費	8,154,867,748	
			薬 品 費	5,091,419,535	
			診 療 材 料 費	3,036,533,321	
			医 療 消 耗 備 品 費	26,914,892	
			経 費	3,790,174,718	
			厚 生 福 利 費	27,452,056	
			報 償 費	192,990,306	
旅 費 交 通 費	3,905,831				
職 員 被 服 費	10,148,570				
消 耗 品 費	109,514,233				

款	項	目	節	金額	備考
			消耗備品費	7,759,010	
			光熱水費	374,817,920	
			燃料費	866,863	
			食糧費	306,137	
			印刷製本費	4,952,330	
			修繕費	159,835,289	
			保險料	43,594,944	
			賃借料	286,197,582	
			通信運搬費	18,008,180	
			委託料	2,488,963,518	
			手数料	10,058,206	
			交際費	20,000	予算額
			諸会費	2,159,892	300,000
			公課費	63,900	
			賠償金	19,425,000	
			負担金	17,226,814	
			貸倒引当金繰入額	11,389,478	
			雑費	518,659	
		減価償却費		2,007,417,720	
			建物減価償却費	996,795,198	
			構築物減価償却費	23,658,794	
			器械備品減価償却費	731,387,665	
			車減価償却費	72,548	
			リース資産減価償却費	16,883,088	
			無形固定資産減価償却費	238,620,427	
		資産減耗費		28,879,156	
			固定資産除却費	28,879,156	
		研究研修費		83,954,151	
			謝金	818,691	
			図書費	29,007,024	
			旅費	19,373,939	
			研究雑費	34,754,497	

款	項	目	節	金額	備考
	医業外費用			1,696,734,433	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		320,913,754	
			企業債利息	320,897,804	
			企業債手数料 及び取扱諸費	15,950	
		長期前払消費税 勘定償却		99,746,399	
			長期前払 消費税償却	99,746,399	
		雑損失		1,276,074,280	
			消費税雑損失	1,276,074,280	
	特別損失			14,280,226	
		過年度 損益修正損		14,280,226	
			過年度 損益修正損	14,280,226	

3. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高
1. 土地	2,292,766,125	0	0	2,292,766,125
2. 建物	25,838,784,637	287,000,000	66,606,200	26,059,178,437
3. 構築物	880,836,663	0	0	880,836,663
4. 器械備品	10,530,314,650	753,749,460	47,851,602	11,236,212,508
5. 車両	56,371,200	0	0	56,371,200
6. リース資産	998,096,352	0	445,762,422	552,333,930
7. 建設仮勘定	34,400,000	151,942,729	0	186,342,729
8. その他有形固定資産	13,004,143	0	0	13,004,143
合計	40,644,573,770	1,192,692,189	560,220,224	41,277,045,735

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 電話加入権	1,919,300	0
2. ソフトウェア	242,509,021	0
合計	244,428,321	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 破産更生債権等	500,000	0
2. 出資金	3,400,000	0
3. 長期前払消費税	416,834,832	0
合計	420,734,832	0

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,292,766,125	
996,795,198	59,346,124	15,305,760,267	10,753,418,170	
23,658,794	0	765,775,204	115,061,459	
731,387,665	44,187,322	8,428,824,490	2,807,388,018	
72,548	0	53,552,640	2,818,560	
16,883,088	427,807,622	485,773,682	66,560,248	
0	0	0	186,342,729	
0	0	0	13,004,143	
1,768,797,293	531,341,068	25,039,686,283	16,237,359,452	

(単位：円)

当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	0	1,919,300	
0	238,620,427	3,888,594	
0	238,620,427	5,807,894	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	500,000	貸倒引当金500,000円を計上
0	3,400,000	
99,746,399	317,088,433	
99,746,399	320,988,433	

4. 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	平成 16. 3. 25	289,100,000	11,910,524
	16. 3. 30	184,300,000	8,414,419
	17. 3. 30	5,800,000	260,426
	18. 3. 27	40,800,000	1,613,628
	18. 3. 27	1,912,500,000	75,638,824
	18. 3. 30	4,800,000	211,046
	18. 3. 30	1,199,500,000	52,739,723
	19. 3. 26	8,821,000,000	341,655,578
	19. 3. 29	5,179,100,000	222,928,559
	20. 3. 25	3,159,600,000	119,847,827
	20. 3. 28	1,986,900,000	83,794,178
	25. 3. 25	207,900,000	7,446,719
	25. 5. 28	677,800,000	24,465,462
	26. 3. 25	928,300,000	33,043,137
	26. 3. 25	27,000,000	961,074
	27. 3. 25	735,600,000	26,322,248
	27. 3. 25	217,300,000	7,775,727
	27. 11. 30	87,500,000	9,000,000
	31. 3. 26	2,663,400,000	665,850,000
	令和 2. 3. 27	672,800,000	168,200,000
	3. 3. 30	350,000,000	87,500,000
	4. 3. 29	690,000,000	172,500,000
	5. 3. 27	27,600,000	0
5. 3. 30	685,000,000	0	
6. 3. 25	91,500,000	0	
6. 3. 25	41,100,000	0	
6. 3. 27	829,900,000	0	
6. 3. 27	315,700,000	0	
合 計		32,031,800,000	2,122,079,099

(単位：円)

高	未償還残高	利率	償還終期	備考
償還高累計				
156,000,866	133,099,134	2.00%	令和16. 3. 1	財務省
110,936,738	73,363,262	1.90%	14. 3. 20	地方公共団体 金融機構
3,194,321	2,605,679	2.10%	15. 3. 20	地方公共団体 金融機構
18,562,520	22,237,480	2.10%	18. 3. 1	財務省
870,118,125	1,042,381,875	2.10%	18. 3. 1	財務省
2,441,568	2,358,432	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
610,137,905	589,362,095	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
3,664,367,012	5,156,632,988	2.10%	19. 3. 1	財務省
2,384,780,823	2,794,319,177	2.15%	17. 3. 20	地方公共団体 金融機構
1,190,164,273	1,969,435,727	2.10%	20. 3. 1	財務省
832,128,867	1,154,771,133	2.10%	18. 3. 20	地方公共団体 金融機構
43,055,868	164,844,132	1.50%	25. 3. 1	財務省
141,801,422	535,998,578	1.50%	25. 3. 25	財務省
160,700,755	767,599,245	1.40%	26. 3. 1	財務省
4,674,050	22,325,950	1.40%	26. 3. 1	財務省
103,425,558	632,174,442	1.20%	27. 3. 1	財務省
30,552,439	186,747,561	1.20%	27. 3. 1	財務省
72,000,000	15,500,000	0.499%	7. 11. 28	第四北越銀行
2,663,400,000	0	0.01%	6. 3. 26	信金中央金庫
504,600,000	168,200,000	0.01%	7. 3. 27	三菱UFJモルガン ・スタンレー証券
175,000,000	175,000,000	0.085%	8. 3. 30	埼玉りそな銀行
172,500,000	517,500,000	0.024%	9. 3. 29	三菱UFJ銀行
0	27,600,000	1.20%	31. 3. 1	財務省
0	685,000,000	0.20%	10. 3. 30	SMBC日興証券
0	91,500,000	1.30%	31. 3. 1	財務省
0	41,100,000	1.30%	31. 3. 1	財務省
0	829,900,000	0.40%	11. 3. 27	三条信用金庫
0	315,700,000	0.49%	16. 3. 27	新潟信用金庫
13,914,543,110	18,117,256,890			

令和5年度新潟市病院事業報告書

IV 令和 5 年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

令和5年度の病院事業においては、「患者とともにある全人的医療」の基本理念のもと、他の医療機関との連携をさらに深めながら、重症・専門・救急を中心に質の高い医療を提供した。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、新型コロナ患者用の確保病床は減少したものの、主に重症・中等症患者の受け入れを行ってきた。

患者動向は下表のとおり、一般病床の入院患者数は対前年度比 8,589 人増の 198,318 人で、病床利用率は前年度比 3.4 ポイント増の 83.1%まで回復した。外来患者においては、1日平均患者数が6人減のほぼ前年度並みとなった。

医業収益については、患者数の増加と一人一日当たりの入院単価の増加により、前年度比で入院収益は約9億7千万円の増、外来収益についても単価の増加により約4億6千万円の増となり、前年度比約14億3千万円増の約232億7千万円となった。

医業費用については、給与改定や初任給調整手当の増などによる給与費の増や、高額薬品の増によって、前年度比約10億円増の約269億5千万円となったことにより、医業収支は前年度比で約4億2千万円改善した。

一方、医業外収益において、感染症病床確保補助金が9月で終了し、前年度比約13億6千万円減少したことが大きな影響を及ぼし、当年度純損益は、前年度より約6億8千万円悪化し、約7億円の損失となった。

以上が、令和5年度の事業概要である。今後も厳しい経営環境が続くなか、当院の役割である、重症・専門・救急を中心とした医療の提供を続けることにより、市民の命を守る「最後の砦」としての役割を果たしていくとともに、すみやかに収支の改善を図り、健全な経営状態に戻すことで、累積欠損金の縮減に努めていく。

利用患者数

区 分	入 院			外 来		延患者数計
	延 患 者 数	1 日 平 均	病 床 利 用 率	延 患 者 数	1 日 平 均	
令和5年度	198,318 人 (精神 1,279) (感染症 142)	542 人 (3.5) (0.4)	83.1 %	238,193 人	980 人	436,511 人 (1,279) (142)
令和4年度	189,729 人 (精神 1,546) (感染症 3,711)	520 人 (4.2) (10.2)	79.7 %	239,542 人	986 人	429,271 人 (1,546) (3,711)
差引増減	8,589 人 (精神 △267) (感染症△3,569)	22 人	—	△ 1,349 人	△ 6 人	7,240 人 (△267) (△3,569)
前年度比	% 104.5	—	—	% 99.4	—	% 101.7

() は精神患者及び感染症患者、別掲

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け令和元年度に悪化、令和2年度以降は、感染症病床確保補助金や一般会計からの繰入金収入などで良化していたが、同補助金額の減少により、今年度は97.6%と2.9ポイント減少した。

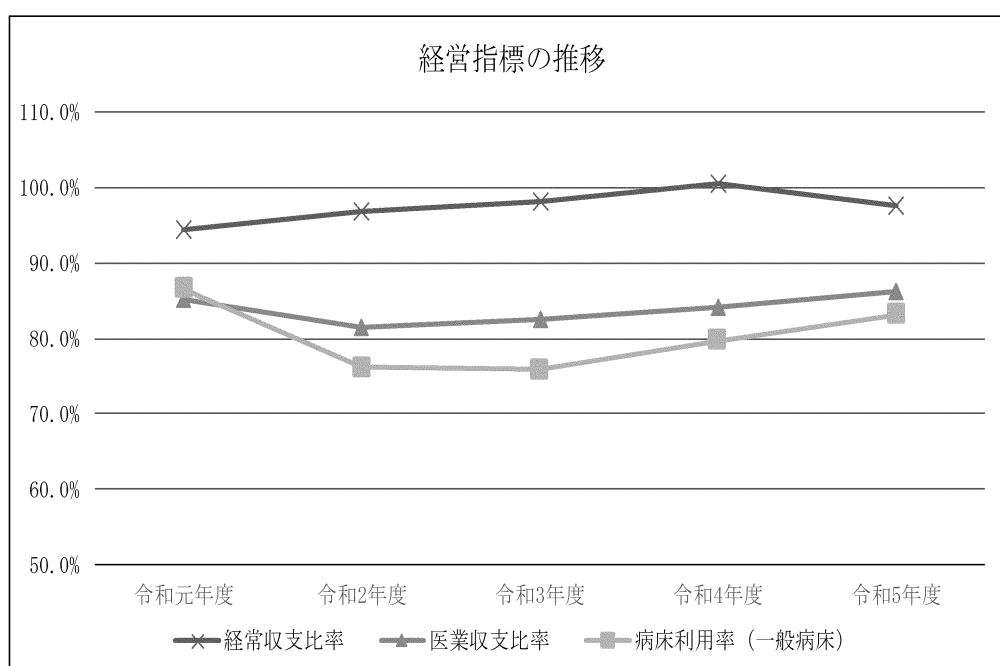
また、本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である医業収支比率は、令和3年度から回復しはじめ、今年度は2.1ポイント良化することができた。現状では、医業費用のうち給与費、材料費及び経費で医業収益を上回っており、減価償却費などの他の経費までは賄いきれていないが、今年度の良化を今後の収支改善に繋げていきたい。

病院の施設が有効に活用されているか判断できる指標である病床利用率は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保のため、一般病床の一部を感染症病床に転用し、入院制限をせざるを得なかったため減少していたが、今年度は83.1%まで回復した。

今後も、新興感染症にしっかりと対応しながら、重症・専門・救急を中心とした当院の役割を果たすとともに、上記の指標が良化するよう経営改善に取り組んでいく。

【経営指標の推移】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	94.3%	96.8%	98.0%	100.5%	97.6%
医業収支比率	85.3%	81.5%	82.6%	84.2%	86.3%
病床利用率（一般病床）	86.5%	76.1%	75.8%	79.7%	83.1%



(3) 議会議決事項

令和5年度中に議決された病院事業関係の議決事項は次のとおりである。

議案番号	事 項	議決年月日
議案第 33 号	損害賠償の額の決定について	令和5年5月24日
議案第 67 号	決算の認定について	令和5年9月28日
議案第 76 号	令和5年度新潟市病院事業会計補正予算（第1号）	令和5年12月22日
議案第 87 号	新潟市民病院職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について	令和5年12月22日
議案第 92 号	新潟市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正について	令和5年12月22日
議案第 172 号	令和5年度新潟市病院事業会計補正予算（第2号）	令和6年1月31日
議案第 180 号	令和5年度新潟市病院事業会計補正予算（第3号）	令和6年2月26日

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日
令和5年12月5日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和5年12月5日
令和6年3月18日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和6年3月18日

(5) 職員に関する事項

当年度末における職員の配置は、次のとおりである。

区 分	職 員		会計年度 任用職員	合 計
	正 職 員	再 任 用		
医師・歯科医師	122	0	91	213
助産師・看護師	807	1	33	841
医療技術員	179	2	29	210
事務員	81	0	130	211
技能労務員	0	2	57	59
保育士	2	0	4	6
	1,191	5	344	1,540

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和5年4月19日から施行する。

イ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和5年12月26日から施行する。

ウ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和6年1月1日から施行する。

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

該当事項なし

3. 業 務

(1) 業務量

ア 許可病床数 一般病床 652 床 精神病床 16 床 感染症病床 8 床

イ 入院・外来別患者数

区 分	入 院	外 来
令和 5 年度	198,318 人 (精神 1,279) (感染症 142)	238,193 人
令和 4 年度	189,729 人 (精神 1,546) (感染症 3,711)	239,542 人
差 引 増 減	8,589 人 (精神 △267) (感染症 △3,569)	△1,349 人
前 年 度 比	% 104.5	% 99.4

() は精神患者及び感染症患者，別掲

(2) 事業収益及び費用に関する事項

科 目	金 額 (円)	構 成 比 (%)
市 民 病 院 事 業 収 益	27,957,868,873	100.0
医 業 収 益	23,267,873,895	83.2
入 院 収 益	16,397,208,601	70.5
外 来 収 益	6,496,119,316	27.9
そ の 他 医 業 収 益	374,545,978	1.6
医 業 外 収 益	4,683,404,504	16.8
特 別 利 益	6,590,474	0.0
市 民 病 院 事 業 費 用	28,662,872,109	100.0
医 業 費 用	26,951,857,450	94.0
給 与 費	12,886,563,957	47.8
材 料 費	8,154,867,746	30.3
経 費	3,790,174,718	14.1
減 価 償 却 費	2,007,417,720	7.4
資 産 減 耗 費	28,879,156	0.1
研 究 研 修 費	83,954,151	0.3
医 業 外 費 用	1,696,734,433	5.9
特 別 損 失	14,280,226	0.1
収 支 損 益	△ 705,003,236	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

件 名	契約年月日	契約金額	契約の相手方	備考
新潟市民病院手術室改修電気設備工事	令和5年6月7日	138,600,000 ^円	星野・応用特定共同企業体	建物付属
新潟市民病院手術室改修機械設備工事	令和5年6月9日	228,800,000	千代田・大洋・大二特定共同企業体	建物付属
新潟市民病院手術室改修工事	令和5年6月21日	224,070,000	第一建設工業(株)	建物
ナーコール機器	令和5年8月10日	315,700,000	双峰通信工業(株)	建物付属
新潟市民病院エレベーター等改修工事	令和5年8月31日	162,800,000	(株)日立ビルシステム	建物付属
高圧蒸気滅菌装置	令和5年9月8日	35,200,000	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
眼科用手術顕微鏡	令和5年9月8日	42,900,000	(株)志賀医科器械店	器械備品
ベッドサイドモニタ	令和5年9月12日	10,010,000	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
筋電図・誘発電位検査装置	令和5年9月12日	15,246,000	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
手術用ナビゲーションシステム	令和5年9月22日	38,170,000	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
血管造影X線診断装置	令和5年9月22日	187,000,000	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
ハイブリッド手術室血管造影X線診断装置	令和5年9月22日	180,796,000	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
ハイブリッド手術室手術台等関連機器	令和5年9月22日	88,726,000	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
ハイブリッド手術室周辺医療機器	令和5年10月17日	264,220,000	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
磁気共鳴断層撮影装置	令和5年10月17日	299,997,500	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
ブラストチラー	令和5年11月17日	12,430,000	日本調理機(株)	器械備品
新潟市民病院特定天井改修工事	令和5年11月28日	113,190,000	(株)小川組	建物
かき上げ式洗浄機	令和5年12月1日	16,280,000	日本調理機(株)	器械備品

件名	契約年月日	契約金額	契約の相手方	備考
循環器動画ネットワークシステム	令和5年12月5日	38,918,000 ^円	クロスウィルメディカル(株)	器械備品

(2) 企業債及び一時借入金概況

ア 企業債

事業名	前年度末残高	本年度増加額	本年度償還高	本年度末残高
病院建設改良事業	18,961,135,989 ^円	1,278,200,000 ^円	2,122,079,099 ^円	18,117,256,890 ^円

イ 起債協議額及び同意額

事業名	協議額	同意額	備考
病院建設改良事業	1,617,400,000 ^円	1,617,400,000 ^円	

ウ 一時借入金の概況

該当事項なし

5. そ の 他

(1) 他会計負担金の使途について

収益的収入

項 目	名 称	金 額	特 定 内 容
医 業 外 収 益 国 庫 補 助 金	臨 床 研 修 費 補 助 金	17,281,000 ^円	給与費（課税仕入れ以外）に17,281,000円(特定収入以外)を充当
医 業 外 収 益 県 補 助 金	感 染 症 予 防 費 補 助 金	10,090,000	委託料（課税仕入れ）に9,690,000円、光熱水費（課税仕入れ）に400,000円を充当
	新潟県新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金	372,334,000	給与費（課税仕入れ以外）に372,334,000円(特定収入以外)を充当
	医療人材確保のための臨床研修病院支援事業補助金	2,197,000	給与費（課税仕入れ以外）に2,197,000円(特定収入以外)を充当
	新潟県救急看護・集中ケア短期研修事業補助金	50,000	旅費（課税仕入れ）に50,000円を充当
	新潟県新人看護職員研修事業費補助金	1,570,000	給与費（課税仕入れ以外）に1,570,000円(特定収入以外)を充当
	新潟県産科医等育成支援事業補助金	400,000	手当（課税仕入れ以外）に400,000円(特定収入以外)を充当
	新潟県産科医等確保支援事業補助金	1,833,000	給与費（課税仕入れ以外）に1,833,000円(特定収入以外)を充当
	新潟県周産期母子医療センター運営事業補助金	9,089,000	給与費（課税仕入れ以外）に9,089,000円(特定収入以外)を充当
	新潟県医療施設運営費等補助金	109,000	旅費（課税仕入れ）に109,000円を充当
	新潟県医療施設運営費等補助金（がん診療連携拠点病院機能強化事業）	7,210,000	給与費（課税仕入れ以外）に7,210,000円(特定収入以外)を充当

項 目	名 称	金 額	特 定 内 容
医 業 外 収 益 負 担 金 交 付 金	一 般 会 計 負 担 金	2,854,780,620 円	研究研修費（課税仕入れ）に19,527,000円を充当、委託料（課税仕入れ）に25,264,000円を充当、旅費（課税仕入れ）に1,185,000円を充当、企業債利息（課税仕入れ以外）に201,955,829円（特定収入以外）を充当、減価償却費（課税仕入れ以外）に112,260,791円（特定収入以外）を充当、共済組合追加費用（課税仕入れ以外）に78,184,000円（特定収入以外）を充当、基礎年金拠出金経費（課税仕入れ以外）に301,354,000円を充当、児童手当経費（課税仕入れ以外）に45,360,000円（特定収入以外）を充当、給与費（課税仕入れ以外）に2,069,690,000円（特定収入以外）を充当
医 業 外 収 益 そ の 他 医 業 外 収 益	臨 床 研 修 費 助 成 金	9,289,021	経費（課税仕入れ）に9,289,021円を充当
	輪 番 制 事 業 補 助 金	38,112,000	給与費（課税仕入れ以外）に38,112,000円（特定収入以外）を充当
	メ ディ カ ル コ ン ト ロ ー ル に 係 る 経 費	25,750,465	給与費（課税仕入れ以外）に25,750,465円（特定収入以外）を充当
	院 内 取 得 物	136,985	給与費（課税仕入れ以外）に136,985円（特定収入以外）を充当
	賠 償 金	93,339,877	診療材料費（課税仕入れ）に93,339,877円を充当
	損 害 賠 償 請 求 事 件 に 係 る 弁 護 士 報 酬 金 保 険 金	25,015,993	報償費（課税仕入れ以外）に25,015,993円（特定収入以外）を充当
	新 潟 市 医 師 会 地 域 医 療 研 究 助 成	300,000	旅費（課税仕入れ）に86,480円、消耗品費（課税仕入れ）に213,520円を充当

項 目	名 称	金 額	特 定 内 容
医 業 外 収 益 その他医業外収益	不 在 者 投 票 経 費	18,241 ^円	給与費（課税仕入れ以外）に 18,241円(特定収入以外)を充当
	病 診 連 携 事 業 補 助 金	300,000	給与費（課税仕入れ以外）に 300,000円(特定収入以外)を充当
	各 種 が ん 検 診 助 成 金 (新潟県市町村職員共済組合)	2,529,100	委託料(課税仕入れ)に2,529,100 円を充当
	還 付 辞 退 返 金	74,863	給与費（課税仕入れ以外）に 74,863円(特定収入以外)を充当
特 別 利 益 過年度収益修正益	医業（給与・手当の返納）	324,061	給与費（課税仕入れ以外）に 324,061円(特定収入以外)を充当
	医 業 外 （ 報 償 費 ）	116,800	給与費（課税仕入れ以外）に 116,800円(特定収入以外)を充当
特 別 利 益 その他特別利益	寄 附 金	6,100,000	給与費（課税仕入れ以外）に 6,100,000円(特定収入以外)を充 当

資本的収入

項 目	名 称	金 額	特 定 内 容
補 助 金 国 庫 補 助 金	社会資本整備総合交付金事業 にか かる 交 付 金	4,004,000 ^円	工事費(課税仕入れ)に4,004,000 円を充当
補 助 金 県 補 助 金	新潟県シームレスな医師養成の 仕 組 み 創 設 支 援 事 業	2,192,000	器械備品（課税仕入れ）に 2,192,000円を充当
負 担 金 ・ 交 付 金	一 般 会 計 繰 入 金 (借 入 金 償 還 金)	1,057,455,195	元金償還金（課税仕入れ）に 1,057,455,195円を充当 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div style="margin-left: 10px;"> 5%課税仕入れ部分 636,625,105円 8%課税仕入れ部分 247,013,990円 10%課税仕入れ部分 173,816,100円 </div> </div>